

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

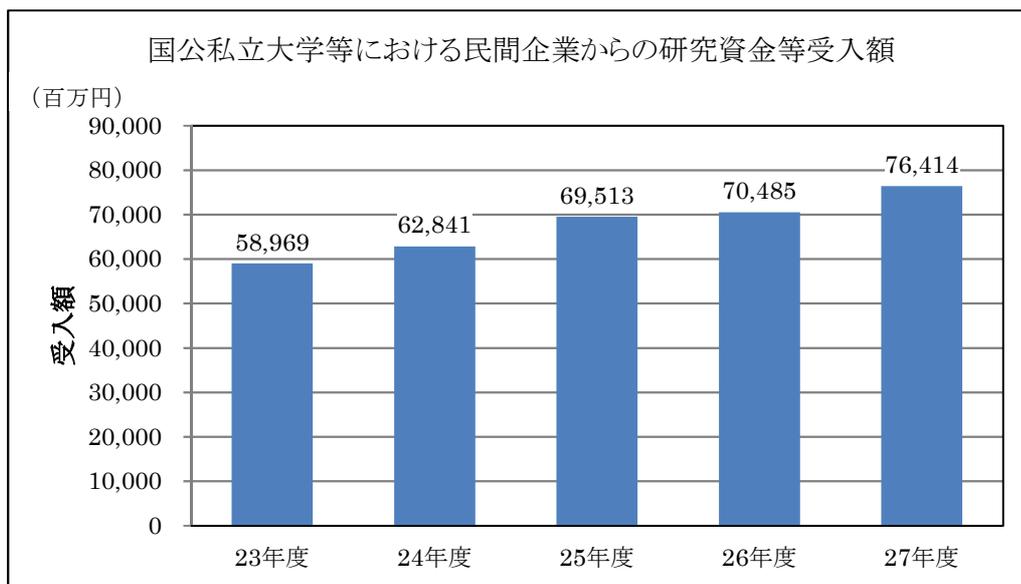
(文部科学省 29-7-1)

施策名	産学官における人材・知・資金の好循環のシステムの構築
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。

達成目標 1	オープンイノベーションを推進する仕組みを強化する						
達成目標 1 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）において「グローバルな次元でオープンイノベーションを推進するためには、企業、大学、公的研究機関といった各主体がそれぞれの強みを生かし、その力を補助的に連携・融合させることのできる仕組みを構築していくことが重要である。このため、各主体に対し、オープンイノベーション推進に向けた取組の強化を促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①大学等と民間企業との共同研究受入金額 (単位：百万円) 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】 【AP の KPI】	39,023	34,148	39,023	41,603	46,719	調査中	58,535
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「大学等及び国立研究開発法人における企業からの共同研究費受入額について総和の 5 割増加を目指す。」との目標が掲げられているため。ただし、本目標については国全体の目標であることに留意が必要であり、文部科学省所管以外の国立研究開発法人もあるため、本アウトカムの設定では大学等だけに限った。					
参考指標	基準値	実績値					
	15 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
①大学等における民間企業との共同研究の件数 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野②】 【AP の KPI】	7,248 件	16,925 件	17,881 件	19,070 件	20,821 件	調査中	
施策・指標に関するグラフ・図等							

測定指標

出典：「平成 27 年度大学等における産学連携等実施状況について」



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
大学等シーズ・ニーズ創出強化 支援事業 (平成 25 年度)	38 (38)	—	0176 0177
イノベーション創出の総合的推 進 (平成 23 年度)	49 (49)	—	0175
研究交流促進事業の推進 (平成 26 年度)	53 (53)	—	0177
先端融合領域イノベーション創 出拠点形成プログラム (平成 24 年度)	1,316 (3,249)	—	0174
産学官連携リスクマネジメント モデル事業 (平成 27 年度)	120 (110)	—	0178
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (100,888)	—	0179
国立研究開発法人科学技術振興 機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (45.3)	—	0180
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	52,591 (51,591)	—	0184
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	0 (100)	—	0185

達成手段
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」 (平成21年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。 JST 基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」 (平成28年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	大学等が知的資産を総動員し、新たな基幹産業の育成に向けた「技術・システム革新シナリオ」の作成と、それに基づく非競争領域の共同研究の企画・提案等を行い、基礎研究や人材育成に係る産学パートナーシップを拡大することで、我が国のオープンイノベーションを加速する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」 (平成25年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	目指すべき社会像を見据えたバックキャストにより設定されたビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)プログラム」 (平成27年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に結集する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資する。
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成21年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	日本科学未来館の施設について老朽化等により性能を維持できなくなったものの改修等を行うための経費を補助する。
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	理研運営費交付金(一般会計): 52,591(51,591)	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成15年度)	理研運営費交付金(一般会計): 52,591の内数 (51,591の内数)	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施する理化学研究所に対し、必要な研究所施設の整備に要する経費の補助を行う
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
平成28年度評価からの変更点	-	
行政事業レビューとの連携状況	-	

達成目標2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出を強化する
-------	-----------------------------

達成目標 2 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において、「新規事業の創出に挑戦する中小・ベンチャー企業に高い評価を与える社会へと変貌し、その企業活動を下支えし、スピード感を損なうことなく市場創出につなげることができるよう、起業家の育成から起業、事業化、成長段階まで、それぞれの過程に適した支援を実施する。」とされていることから、上記取組を目標として設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①研究開発型ベンチャー企業の新規上場 (株式公開 (IPO) 等) 数	30	22	27	30	調査中	調査中	60
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「現状において把握可能な、我が国における研究開発型ベンチャー企業の新規上場 (株式公開 (IPO) 等) 数について、第 5 期基本計画期間中において 2 倍となることを目指す。」との目標が掲げられているため。					
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】		AP との関係			行政事業レビュー 事業番号	
次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT) (平成 29 年度)	330		—			新 29-0020	
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (100,888)		—			0179	
達成手段 (独立行政法人の事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】		事業の概要				
国立研究開発法人科学技術振興 機構 研究成果展開事業 「大学発新産業創出プログラ ム」 (平成 27 年度より J S T に移管) (平成 24 年度)	JST 運営費交付金 (一般会 計) : 101,868 の内数 (100,888 の内数)		創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援 と、民間の事業化ノウハウを持った人材による事業育成 を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日 本型イノベーションモデルを構築する。				
平成 28 年度評価 からの変更点	—						
行政事業レビューと の連携状況	—						

達成目標 3	イノベーション創出における知的財産の活用を促進する						
達成目標 3 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において、「大学や企業等に散在する知的財産等を用いてイノベーションを創出するための取組を推進する。」「大学の知的財産の活用を促進するためには、大学自身が知的財産戦略を策定しそれに応じて自律的な知的財産マネジメントを行うことが重要であり、国はそれを促す。」とされていることから、上記取組を目標として設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①大学等の特許権実 施許諾等の件数	9,856	8,808	9,856	10,802	11,872	調査中	14,784
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「大学の特許権実施許諾件数が第 5 期基本計画期間中に 5 割増加となることを目指す。」との目標が掲げられているため。					

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー 事業番号
国立研究開発法人科学技術振興 機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	101,869 (100,888)	—	0179
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
国立研究開発法人科学技術振興 機構 知財活用支援事業 (平成 23 年度)	JST運営費交付金(一般会 計): 101,868の内数 (100,888の内数)	イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート(人的サポート)、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援(権利化支援)、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくなるための環境整備(パッケージ化)、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供(プロモーション)等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。	
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 4	「地方創生」に資するイノベーションシステムを構築する						
達成目標 4 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画において「地域の魅力を生かし、新しい製品やサービスの創出、既存産業の高付加価値化が図られていくためには、地域に自律的・持続的なイノベーションシステムが構築されることが重要である。」「地域主導による科学技術イノベーションを支援し、もって地方創生を推進することが必要である。」とされていることから、上記取組を目標として設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	50%	—	—	—	—	—	対基準値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第 5 期科学技術基本計画において、「地域の大学及び公的研究機関がその特色を生かしつつ、中核企業として期待される企業との連携を強化し、地域において、新しい事業やより付加価値の高い事業が創出されるよう、共同研究開発や、地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大等を支援する。」とされているため。					
	指標の根拠	分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム支援終了時において事業化等を達成した地域数 分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラムで支援した地域数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度及び 32 年度
②地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数	—	—	—	—	—	調査中	(30 年度) 600 件、 (32 年度) 1000 件

【AP改革項目関連： 文教・科学技術分野②】 【APのKPI】	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	JSTの中期計画において、当該事業について「事後評価の6割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた」と、記述されているため。					
参考指標	基準値	実績値					
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
①地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおける支援地域数	対前年度同程度	23	29	33	33	30	
②地域イノベーション戦略支援プログラム実施地域の終了評価において、A以上の評価を受けた地域の割合	50%	—	—	—	85%	80%	
③地域イノベーション・エコシステム形成プログラム実施地域の終了評価において、S以上の評価を受けた地域の割合	25%	—	—	—	15%	20%	
参考指標	基準値	実績値					
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
④地域イノベーション戦略支援プログラムによる事業化件数	—	53件	274件	364件	401件	調査中	
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係			行政事業レビュー 事業番号		
地域イノベーション戦略支援プログラム(平成23年度)	1,246 (2,372)	—			0173		
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(平成28年度)	2,350 (600)	—			0181		
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費(平成15年度)	101,869 (100,888)	—			0179		
地域科学技術実証拠点整備事業(平成28年度)	0 (7)	—			0182		
達成手段 (独立行政法人の事業)							

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 科学技術振興機構 地域産学バリュープログラム (平成 27 年度)	JST運営費交付金(一般会計): 101,868の内数 (100,888の内数)	JST のネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナー等は有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。
平成 28 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューと の連携状況	—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算		6,470,675 ほか復興庁一括 計上分 802,683 <152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	5,172,094 ほか復興庁一括 計上分 0 <154,508,214> ほか復興庁一括 計上分<0>	8,374,302 ほか復興庁一括 計上分 0 <179,517,303> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算			0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分抜粋
第 5 期科学技術基本計画	平成 28 年 1 月 22 日	第 5 章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築 オープンイノベーションを本格的に推進するための仕組みを強化する。企業、大学、公的研究機関が、それぞれの競争力を高めるとともに、人材や知の流動性を高め、適材適所に配置していくことを促す。これに伴って産学官連携活動を本格化する。 また、スピード感を持ち、機動的又は試行的に社会実装に取り組むポテンシャルを有するベンチャー企業の創出・育成、知的財産の社会全体での有効活用、イノベーション創出に向けた制度の整備・見直しを図ることにより、人材、知、資金の好循環を促し、迅速かつ柔軟な市場化を下支えする。さらに、イノベーションの源となる知識や技術、ニーズやビジネスの機会が、国内の様々な地域、世界の様々な国・地域に存在していることを踏まえ、グローバルな視点に立ってイノベーションの創出を促す。

<p>科学技術イノベーション 総合戦略 2016</p>	<p>平成 28 年 5 月 24 日</p>	<p>第 4 章イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築</p> <p>このため、我が国の企業、起業家等がこうした国内外の知的資源を活用し、迅速な社会実装につなげる機会を拡大するために、組織やセクター、さらには国境を越えて人材、知、資金が循環し、その各々の持つ力を十分に引き出すことのできる仕組みを社会全体として構築していく必要がある。また、迅速な社会実装の実現により、我が国の企業や起業家等が収益を確保し、再度その収益の一部が我が国の科学技術イノベーションの基盤的な力の強化に再投資されることで、関係者にとって互恵的かつ自律的なイノベーションシステムが構築されることが望まれる。また、企業のイノベーション実現を阻害しないよう、国は規制の見直しやルール制定に不断かつ迅速に取り組む必要があるが、他方で海外では、必ずしもそうしたルール整備を待たずに既存のパラダイムに挑戦するビジネスを先行させた企業が、社会的な論議を引き起こしながらも顧客の支持を集め、その後の世界市場における主導権獲得に至る事例が少なからず見られることにも、我が国の産業界はかつ目すべきである。</p> <p>リソースに制約のある地域レベルでは、産学官金等の地域の関係者が自らの強みや個性等を踏まえて最適な連携を図り、国や自治体等の関連施策を総動員しつつ中長期的観点から取り組むことが重要である。</p>
----------------------------------	-----------------------------	--

<p>主管課（課長名）</p>	<p>科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 （坂本 修一）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>—</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成 3 0 年度、平成 3 2 年度</p>
-----------------	----------------------------